

資産凍結等の措置の概要(2024年7月1日現在)			
主な許可対象行為(制裁対象者は、次表の制裁対象団体及び制裁対象個人を参照のこと)			
財務大臣・経産大臣の許可	支払	居住者による、制裁対象者に対する支払い *支払いが、日本国内からか、日本国外からかは問わない。	支払には、相殺、暗号資産・財産の移転などによる債権債務を消滅させる行為が含まれる。
		非居住者による、制裁対象者に対する、日本国内から国外への支払い	
		制裁対象者による、日本国内から日本国外への支払い	
財務大臣の許可	資本取引	居住者と制裁対象者との間の預金契約(但し、居住者が当該非居住者から受け入れるものを除く。)に基づく債権の発生・変更・消滅に係る取引	
		居住者と制裁対象者との間の信託契約(但し、居住者が当該非居住者から受託するものを除く。)に基づく債権の発生・変更・消滅に係る取引	
		居住者による制裁対象者に対する金銭の貸付契約に基づく債権の発生・変更・消滅に係る取引	
経産大臣の許可	特定資本取引	貨物の輸入や工業所有権の移転等に伴ってその代金・対価の決済の一環として行われる、居住者による長期(1年を超えるもの)の金銭貸付契約・保証契約等に基づく債権の発生・変更・消滅に係る取引	

資産凍結等の措置の概要(2024年7月1日現在)	
制裁対象団体	制裁対象個人
*ロシア及びベラルーシの指定団体については、2014年告示指定団体及びロシア連邦中央銀行を除き、指定団体が50%以上持分を有する子会社を含む。	
2014年	
8月・12月告示指定 16団体 ・チヨルノモルネフチガス社 ・自称「ドネツク人民共和国」、等	8月・12月告示指定 66個人 ・クリミア共和国関係者 ・自称「ドネツク人民共和国」関係者、等
2022年	

ウクライナ情勢に係るロシア等に対する経済制裁の概要

<p>2月26日付告示指定 ロシア1銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バンク・ロシア 	<p>2月26日付告示指定 24個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自称「ドネツク人民共和国」・自称「ルハンスク人民共和国」関係者
<p>3月1日付告示指定 ロシア3銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア連邦中央銀行 ・プロムスヴァジバンク ・ロシア対外経済銀行 	<p>3月1日付告示指定 ロシア6個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア大統領、政府高官
<p>3月3日付告示指定 ロシア4銀行、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対外貿易銀行(VTB) ・ソフコムバンク ・ノヴィコムバンク ・アトリチエ 	<p>3月3日付告示指定 ロシア18個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア政府高官 ・ロスネフチ CEO ・ロステク社長、等
<p>3月3日付告示指定 ベラルーシ2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベラルーシ共和国国家軍需産業委員会 ・ミンスク装輪牽引車工場 	<p>3月3日付告示指定 ベラルーシ等37個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベラルーシ大統領、政府高官 ・自称「ドネツク人民共和国」・自称「ルハンスク人民共和国」関係者
<p>3月8日付告示指定 ロシア2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット・リサーチ・エージェンシー ・民間軍事会社ワグナー 	<p>3月8日付告示指定 ロシア20個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア政府高官 ・トランスネフチ CEO、等
<p>3月8日付告示指定 ベラルーシ10団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベラルーシ機材輸出公社 ・シネジス・グループ、等 	<p>3月8日付告示指定 ベラルーシ12個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベラルーシ政府高官 ・ベラルーシ物流会社オーナー、等
<p>3月11日付告示指定 ベラルーシ3銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ベルアグロプロムバンク ・バンク・ダブラピト ・ベラルーシ共和国開発銀行 	
	<p>3月15日付告示指定 ロシア17個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア連邦国家議員 ・財閥関係者、等
<p>3月18日付告示指定 ロシア9団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロスネフチ・アエロ ・株式会社ロスオボロンエクスポート、等 	<p>3月18日付告示指定 ロシア15個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア政府高官 ・ロスネフチ CEO 親族、等
	<p>3月25日付告示指定 ロシア25個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セヴェルスターリ・セヴェルグループ会長 ・バンク・ロシア主要株主、等
<p>4月12日付告示指定 ロシア26団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社戦術ミサイル兵器コーポレーション ・株式会社リャザン建設局グループ、等 	<p>4月12日付告示指定 ロシア398個人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア連邦国家議員、軍関係者 ・ロシア大統領子女、外務大臣妻子
<p>4月12日付告示指定 ロシア2銀行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ズベルバンク ・アルファバンク 	

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

www.amt-law.com

ウクライナ情勢に係るロシア等に対する経済制裁の概要

	5月10日付告示指定 ロシア 8 個人 ・ロシア連邦首相、政府高官、軍関係者、等
	5月10日付告示指定 自称「ドネツク人民共和国」等関係者 133 個人 ・自称「ドネツク人民共和国人民議会議員」、等
6月7日付告示指定 ロシア 2 銀行 ・モスクワ・クレジット・バンク ・ロシア農業銀行	
6月7日付告示指定 ベラルーシ 1 銀行 ・ベルインヴェストバンク(ベラルーシ開発復興銀行)	
7月5日付告示指定 ロシア 6 団体 ・株式会社アルマズ・アンティ航空宇宙防衛会社 ・戦術文化基金、等	7月5日付告示指定 ロシア 57 個人及びウクライナ東部の不安定化に直接寄与していると判断される 5 個人(以下「ウクライナ不安定地域関係者」) ・ロシア政府高官、軍関係者等
10月7日付告示指定 ロシア 9 団体 ・団体「Rusich」 ・国営企業ロステック、等	10月7日付告示指定 ロシア 58 個人 ・ロシア連邦安全保障会議メンバー ・ロシア政府高官の親族、等
	10月7日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 23 個人 ・クリミア地方の高官 ・ウクライナ東部州の高官、等
2023 年	
1月27日付告示指定 ロシア 3 団体 ・公開株式会社カマズ、等	1月27日付告示指定 ロシア 22 個人 ・ロシア政府高官、法務大臣 ・カマズ社長、等
	1月27日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 14 個人 ・ウクライナ東部・南部地域の政府組織高官(自称) ・企業オーナー(元ウクライナ大統領子息)等
2月28日付告示指定 ロシア 73 団体 ・株式会社クラスノダール自動車センター・カマズ ・株式会社テラテック ・ロシア連邦国民福祉基金、等	2月28日付告示指定 ロシア 39 個人 ・政府高官 ・ロシア軍参謀本部メンバー、等
2月28日付告示指定 ロシア 1 銀行 ・公開株式会社ロスバンク	2月28日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 9 個人 ・ウクライナ東部・南部地域の政府組織高官(自称)
5月26日付告示指定 ロシア 78 団体 ・GAZ グループ(有限責任会社「商用車 GAZ グループ」)	5月26日付告示指定 ロシア 17 個人 ・ロシア軍事関係者 ・アルマズ・アンティ社長兼 CEO、等

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

www.amt-law.com

ウクライナ情勢に係るロシア等に対する経済制裁の概要

・株式会社ゼレノグラード・ナノテクノロジー・センター、等	
	5月26日告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 7個人 ・ウクライナ東部・南部地域検事長(自称)
12月15日付告示指定 ロシア43団体 ・民間軍事会社パトリオット、等	12月15日付告示指定 ロシア19個人 ・ロシア軍参謀本部メンバー、 ・ニュースエージェン会社社長、部長、等
12月15日付告示指定 その他1団体 ・ランバー・マリン SA (ドバイ市、UAE)	12月15日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 16個人 ・マリウポリ市長(自称) ・ロシア連邦院議員(ウクライナ不安定地域選出)、等
2024年	
3月1日付告示指定 ロシア7団体 ・株式会社国営リース会社、等	3月1日付告示指定 ロシア9個人 ・株式会社国営リース会社社長 ・チェチェン共和国政府首相、等
3月1日付告示指定 ロシア1銀行 ・株式会社ティンコフ・バンク	3月1日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者 3個人 ・クリミア所在児童センター所長、等
5月24日付告示指定 ロシア9団体 ・有限会社 MG フロート ・有限会社アジア海運会社、等	5月24日付告示指定 ロシア1個人 ・国営貨物輸送会社社長
5月24日付告示指定 その他2団体 ・株式会社 IBEX 海運(サイプロス) ・有限会社アジア海運ホールディングス(サイプロス)	
6月21日付告示指定 ロシア27団体 ・公開株式会社アルロサ ・有限会社 AK マイクロテック、等	6月21日付告示指定 ロシア10個人 ・ロシア連邦中央選挙管理委員会委員 ・AK マイクロテック社長、等
6月21日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者1団体 ・「クリミア共和国」追加的教育国家予算教育機関クリミア愛国者センター	6月21日付告示指定 ウクライナ不安定地域関係者1個人 ・ザボリッジャ州教育科学相(自称)
6月21日付告示指定 その他1団体 ・サン・シップ・マネジメント D 有限会社(ドバイ市、UAE)	

アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

www.amt-law.com